

2023年7月24日

最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コロナ禍からの回復状況について

(1) 業績が感染拡大前の水準を回復した企業割合は 48.2%、8～9割回復を合わせると 86.2%

- ・ 新型コロナ感染拡大前と比較した業績の回復状況についてみると、全産業では「上回っている」が 13.9%、「回復済み」が 34.3%となり、感染拡大前の水準を回復した企業割合は 48.2%となった。また、「8～9割回復」は 38.0%となり、8割以上回復している企業割合は 86.2%となった。

(2) 業績の回復に向けた取り組みで成果につながったものは、「DX・AIなどのデジタル化やITツールの活用」が最多

- ・ コロナ禍以降、業績の回復に向けて実施した取り組みのうち成果につながった取り組みをみると、全産業では「DX・AIなどのデジタル化やITツールの活用」が 35.5%と最も多く、次いで「組織・人員体制・人事制度の見直し」が 29.9%、「働き方改革への対応」が 25.3%などとなった。

2. コスト上昇の影響について

(1) マイナスの影響がある企業割合は 92.4%

- ・ コスト上昇による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が 69.3%、「ややマイナスの影響がある」が 23.1%と、マイナスの影響がある企業割合は合計で 92.4%となった。

(2) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約4割

- ・ 販売価格への転嫁状況についてみると、「価格転嫁できていない」は 15.2%、「5割以下」は 25.8%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約4割となった。

3. 賃上げについて

(1) 2023年度に「賃上げをした」企業割合は8割

- ・ 2023年度の賃上げについては、「賃上げをした」企業割合が全産業で 79.4%となった。

(2) ベースアップ実施企業割合は 62.0%

- ・ 賃上げの内容（複数回答）については、全産業で、「定期昇給」が 82.2%と最も多く、「ベースアップ」が 62.0%、「夏季賞与（一時金）の増額」が 33.3%などとなった。

- ◆ 新型コロナの感染拡大から3年が経過し経済活動は正常化しつつある中、業績がコロナ前の水準に対して8割以上回復した県内企業の割合は 86.2%となった。ただ、利益面は原材料費やエネルギーコストの高止まりにより引き続き厳しい状況にある。コスト上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいるが、半分以下にとどまる企業割合は約4割を占めている。ただ、こうした厳しい収益状況の下でも、約8割の企業は賃上げを実施している。今後については、エネルギーコストなどを含めた販売価格への転嫁をさらに進められるかがポイントとなる。

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2023 年 6 月中旬～ 7 月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2023 年 4～6 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 629 社
- 回答企業数 : 330 社（ 回答率 52.5% ）
うち製造業 156 社、非製造業 174 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)
TEL：026-224-0501

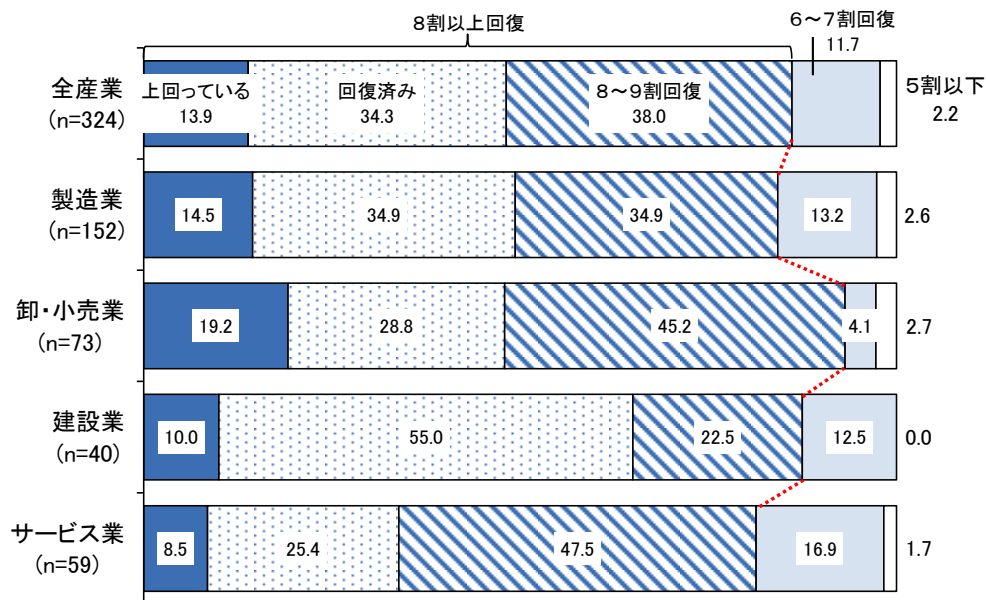


1. コロナ禍からの回復状況について

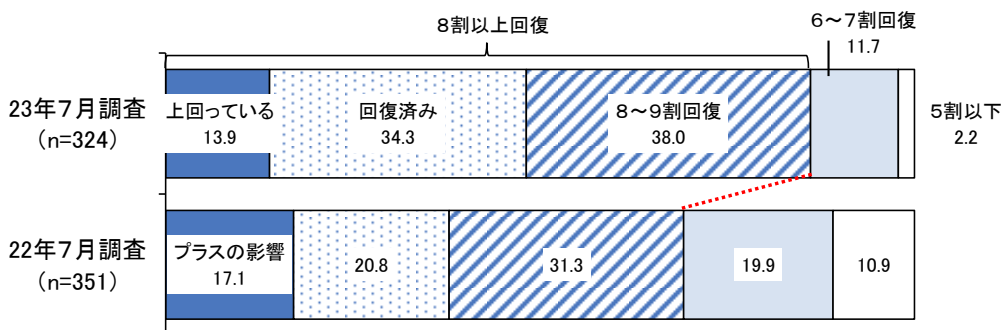
(1) 業績が新型コロナ感染拡大前の水準を回復した企業割合は 48.2%、8～9割回復を合わせると 86.2%

- ・ 新型コロナ感染拡大前と比較した業績の回復状況についてみると、全産業では「上回っている」が 13.9%、「回復済み」が 34.3%となり、感染拡大前の水準を回復した企業割合は 48.2%となった。また、「8～9割回復」は 38.0%となり、8割以上回復している企業割合は 86.2%となった（図表 1）。
- ・ 業種別にみると、「8割以上回復（「上回っている」＋「回復済み」＋「8～9割回復）」は、卸・小売業が 93.2%と最も多く、次いで建設業が 87.5%、製造業が 84.3%などとなった。
- ・ 今回調査（23年7月）と1年前に実施した調査（22年7月）を比較すると、今回調査では全産業の「8割以上回復」（同）の企業割合が 17ポイント増加しており、業績の回復は進んでいる（図表 2）。

図表 1 業績の回復状況



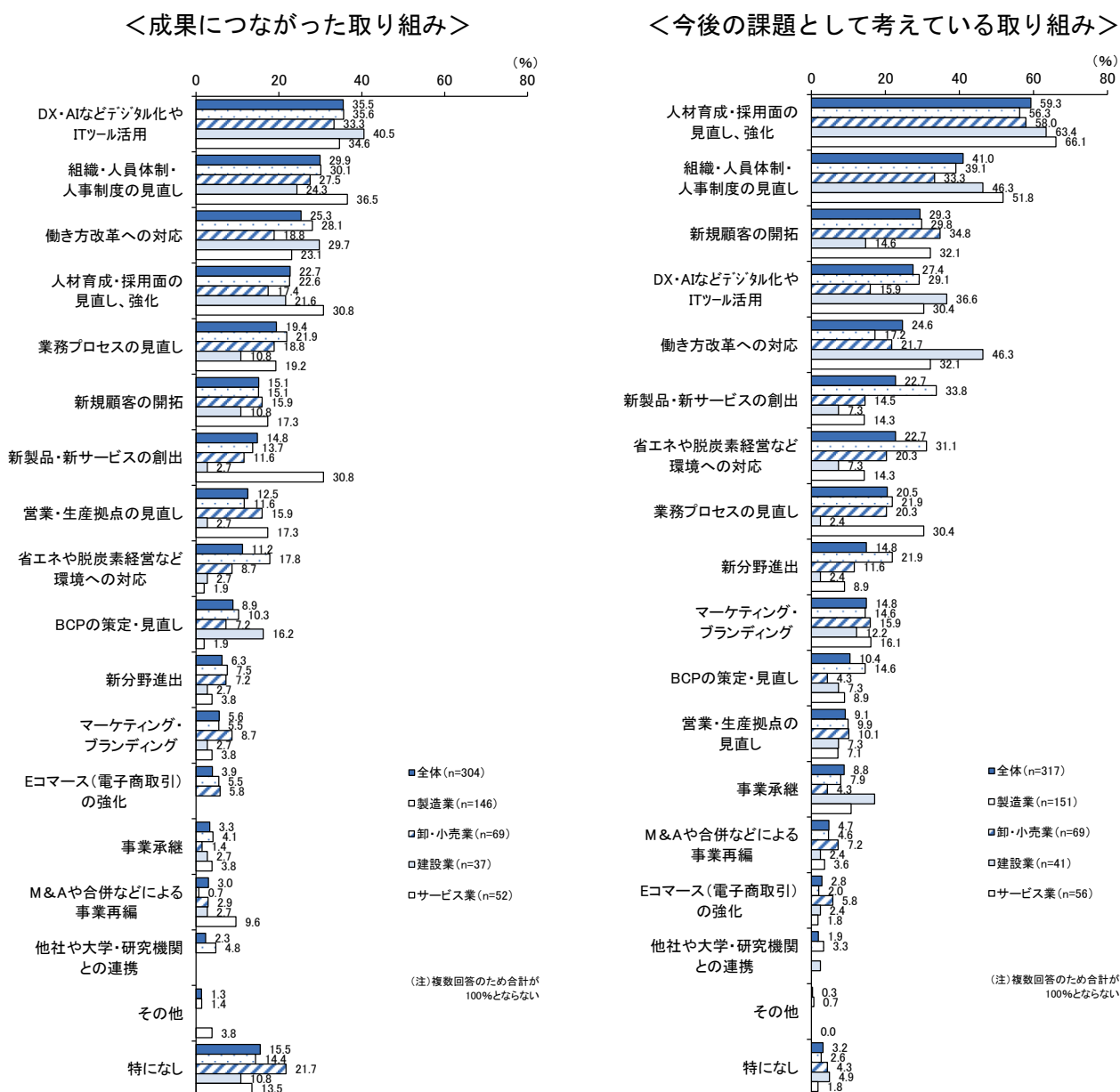
図表 2 業績の回復状況（1年前調査との比較）＜参考＞



(2) 業績の回復に向けた取り組みで成果につながったものは、「DX・AIなどのデジタル化やITツールの活用」が最多

- ・ コロナ禍以降、業績の回復に向けて実施した取り組みのうち成果につながった取り組みを尋ねると、全産業では「DX・AIなどのデジタル化やITツールの活用」が35.5%と最も多く、次いで「組織・人員体制・人事制度の見直し」が29.9%、「働き方改革への対応」が25.3%などとなった(図表3)。
- ・ 業種別にみると、製造業、卸・小売業、建設業では「DX・AIなどのデジタル化やITツールの活用」が最も多く、サービス業では、「組織・人員体制・人事制度の見直し」が最も多くなった。
- ・ 今後の課題として考えている取り組みでは、全産業では「人材育成・採用面の見直し、強化」が59.3%と最も多く、次いで「組織・人員体制・人事制度の見直し」が41.0%など、人材関連が多くみられた。
- ・ 業種別でも、「人材育成・採用面の見直し、強化」が最も多くなった。また、「組織・人員体制・人事制度の見直し」はサービス業が51.8%と最も多くなり、「働き方改革への対応」は建設業が46.3%と最も多くなった。

図表3 コロナ禍以降の取り組み



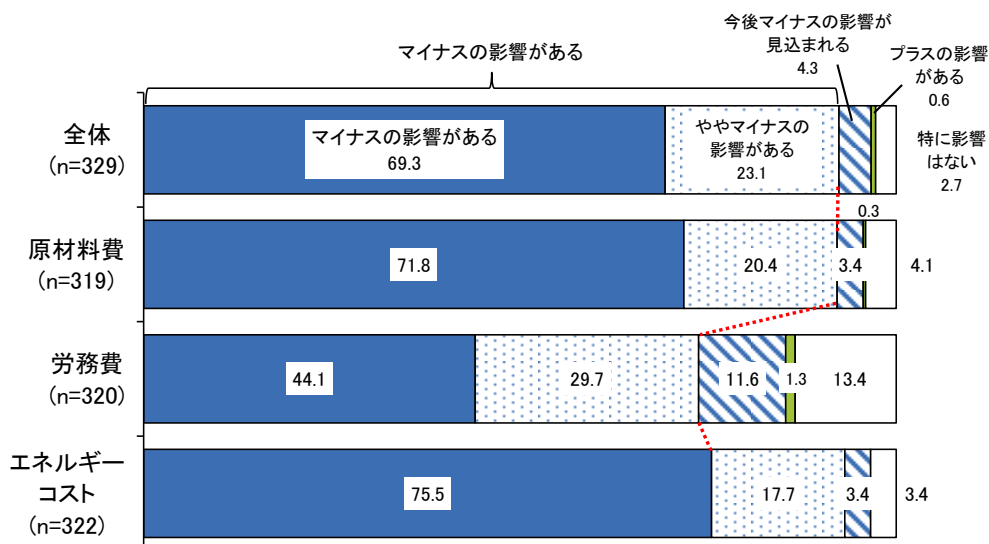
2. コスト上昇の影響について

(1) コスト上昇による業績への影響

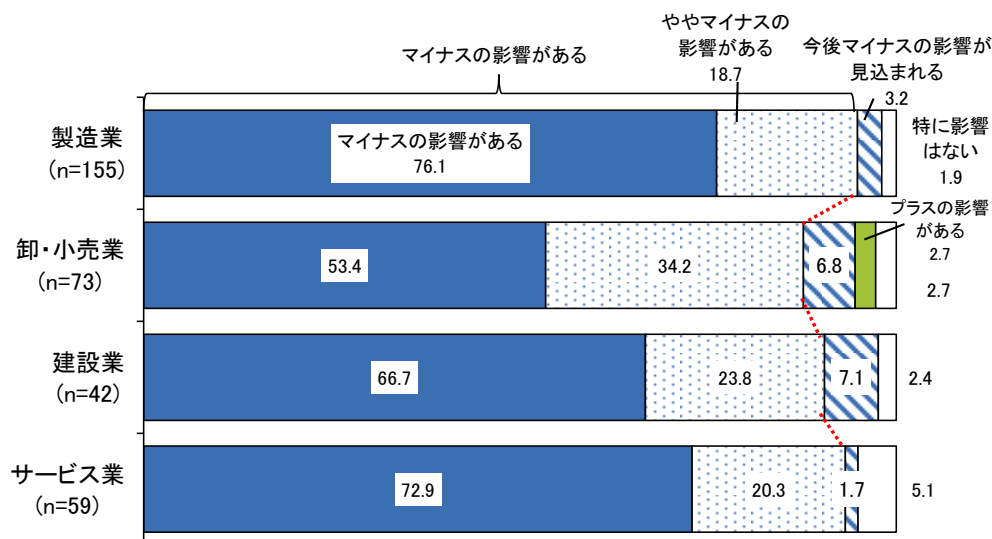
＜全体＞ マイナスの影響がある企業割合は 92.4%

- ・ 原材料費や労務費、エネルギーコストなどのコスト上昇による業績への影響についてみると、全体で、「マイナスの影響がある」が 69.3%、「ややマイナスの影響がある」が 23.1%となり、マイナスの影響がある企業割合は合計で 92.4%となった（図表 4）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコストのそれぞれについて、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」）の回答割合は、エネルギーコストが 93.2%と最も多く、次いで原材料費が 92.2%などとなった。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（同）は、製造業が 94.8%と最も多く、次いでサービス業が 93.2%などとなった（図表 5）。

図表 4 コスト上昇による業績への影響（全産業）



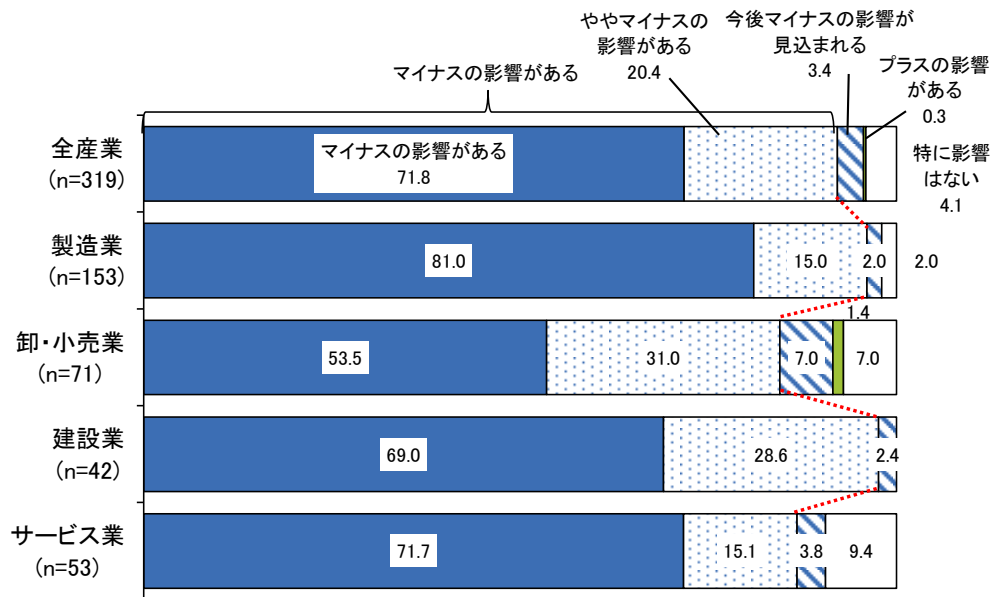
図表 5 コスト上昇による業績への影響（業種別）



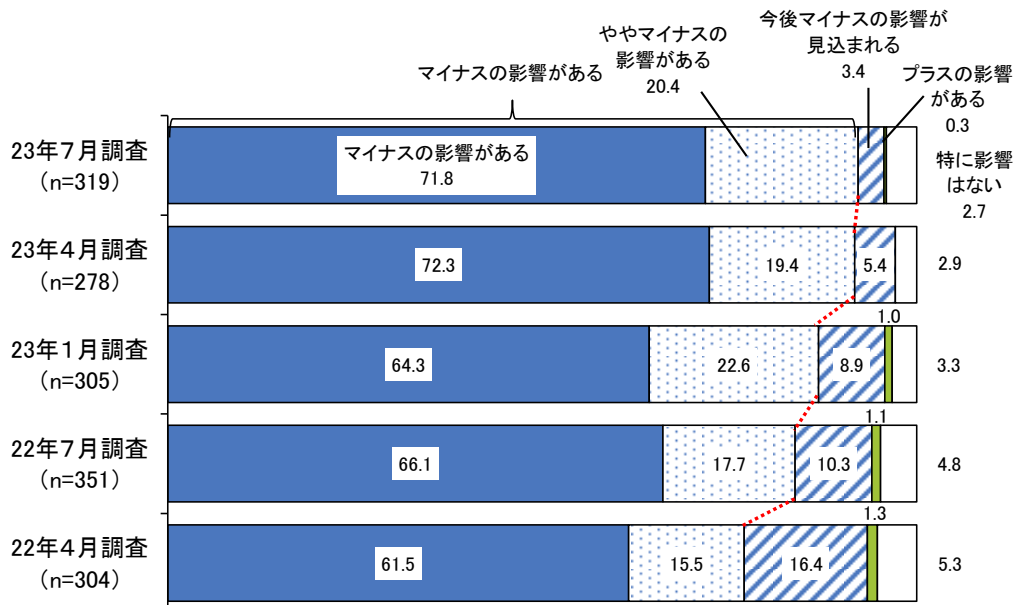
<原材料費> マイナスの影響は 92.2%に拡大

- 原材料費の上昇による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が 71.8%、「ややマイナスの影響がある」が 20.4%となり、マイナスの影響がある企業割合は合計で 92.2%となった（図表 6）。
- 業種別では、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」）の回答割合は、建設業が 97.6%と最も多くなった。
- 全産業への影響を過去実施した各調査時点で見ると、「マイナスの影響がある」（同）は今回（23 年 7 月調査）が最も多くなり、マイナスの影響が拡大している（図表 7）。

図表 6 原材料費上昇による業績への影響



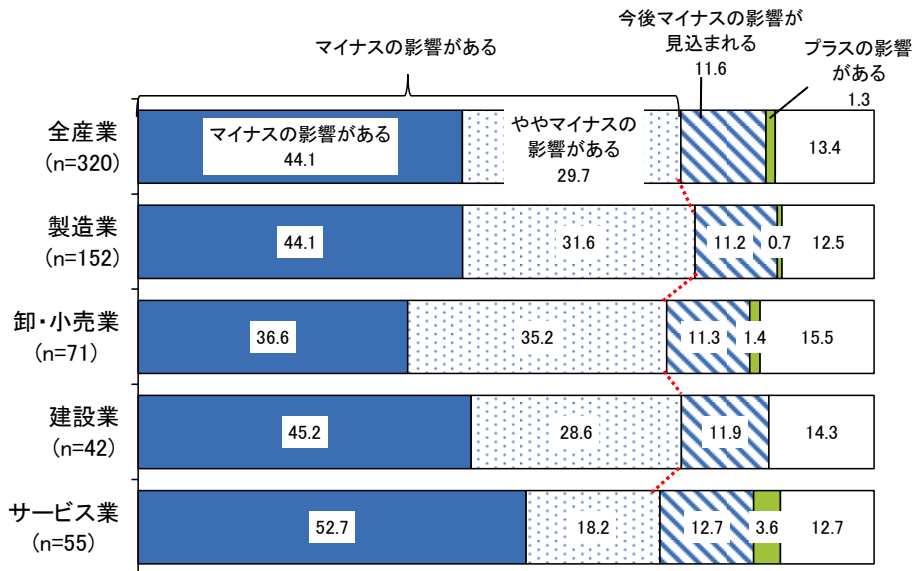
図表 7 各調査時点における全産業の原材料費上昇による業績への影響



<労務費> マイナスの影響は約7割

- ・ 労務費の上昇の影響をみると、全産業で、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）は73.8%となった（図表8）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（同）は製造業が75.7%、建設業が73.8%などとなった。

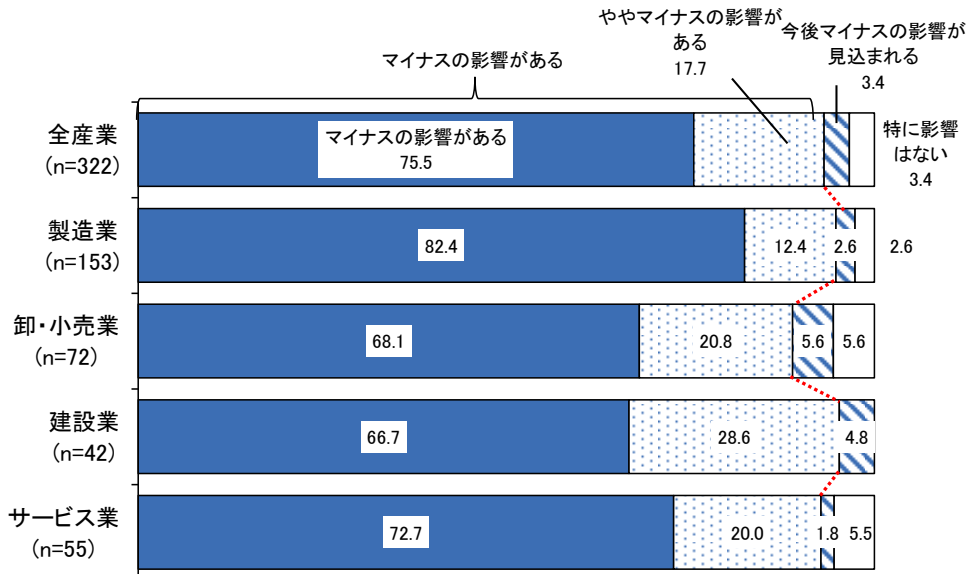
図表8 労務費上昇による業績への影響



<エネルギーコスト> マイナスの影響は93.2%

- ・ エネルギーコスト上昇の影響をみると、全産業で、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）は93.2%となった（図表9）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（同）は建設業が95.3%、製造業が94.8%、サービス業が92.7%と、9割を超えた。中でも、製造業は「マイナスの影響がある」が82.4%となった。

図表9 エネルギーコスト上昇による業績への影響

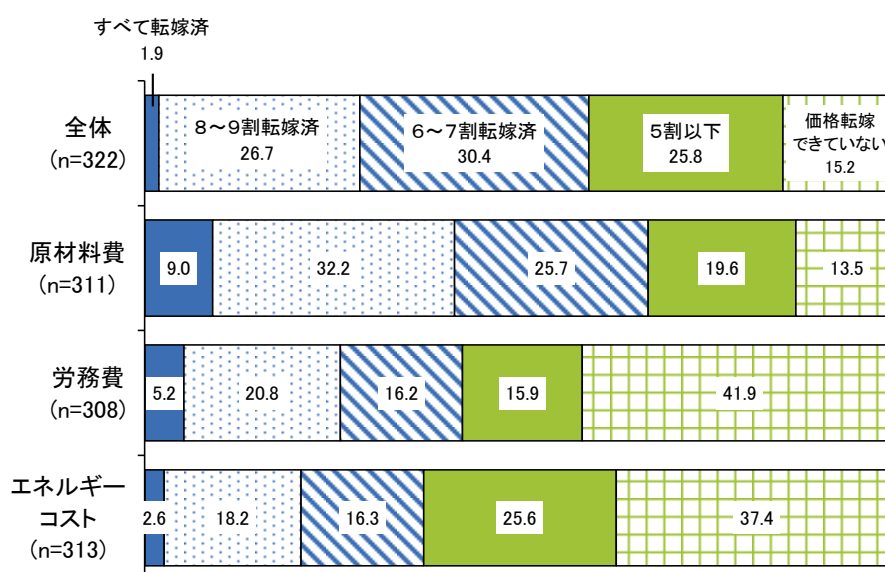


(2) 販売価格への転嫁状況

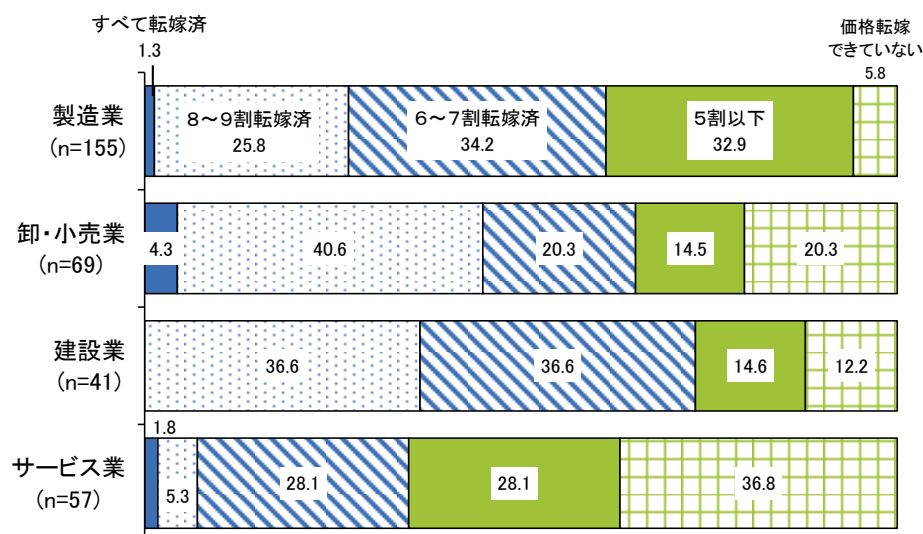
<全体> 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約4割

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況についてみると、全体で、「すべて転嫁済」は1.9%となった。一方、「価格転嫁できていない」は15.2%、「5割以下」は25.8%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約4割となった（図表10）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、エネルギーコストが63.0%と最も多く、次いで労務費が57.8%となった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が64.9%と最も多く、次いで製造業が38.7%などとなった（図表11）。

図表10 販売価格への転嫁状況（全産業）



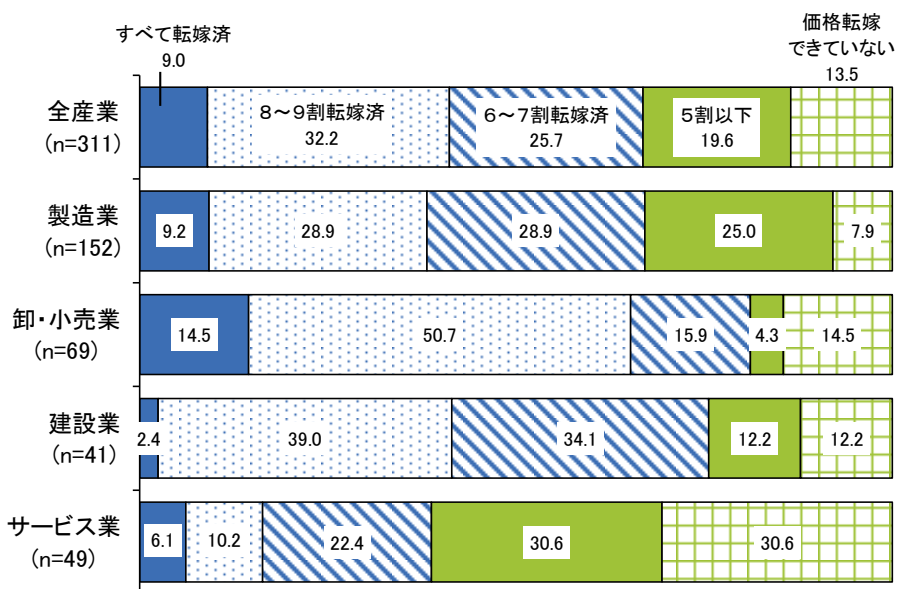
図表11 販売価格への転嫁状況（業種別）



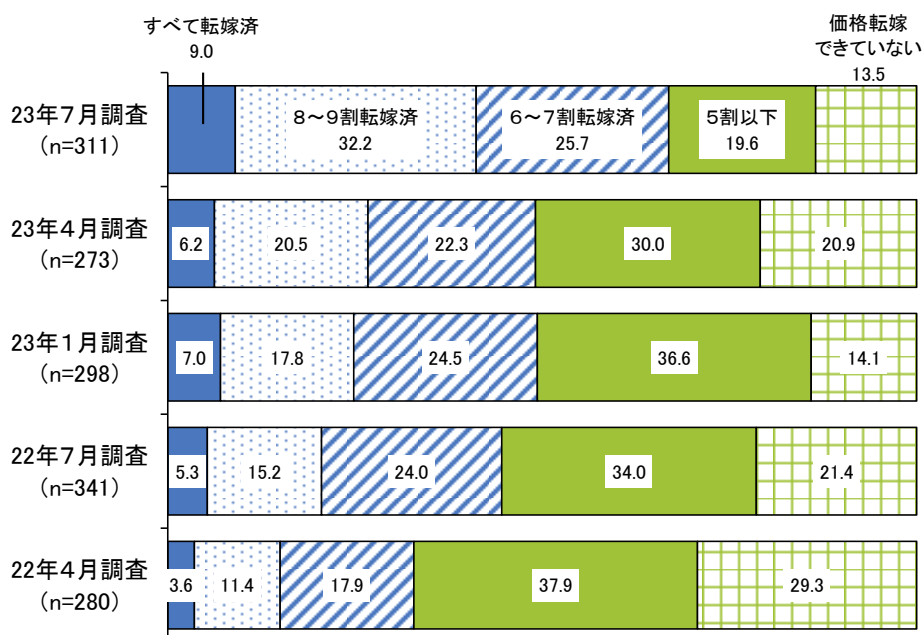
＜原材料費＞価格転嫁が半分以下の企業割合は約3割と、販売価格への転嫁が徐々に進む

- ・ 原材料費の上昇に伴う販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は9.0%となった。一方、「価格転嫁できていない」は13.5%、「5割以下」は19.6%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約3割となった（図表12）。
- ・ 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計を各調査時点で見ると、今回（23年7月調査）は33.1%と前回（23年4月調査）50.9%から減少しており、原材料費上昇分の価格転嫁は徐々に進んでいる（図表13）。

図表12 原材料費上昇分の販売価格への転嫁状況



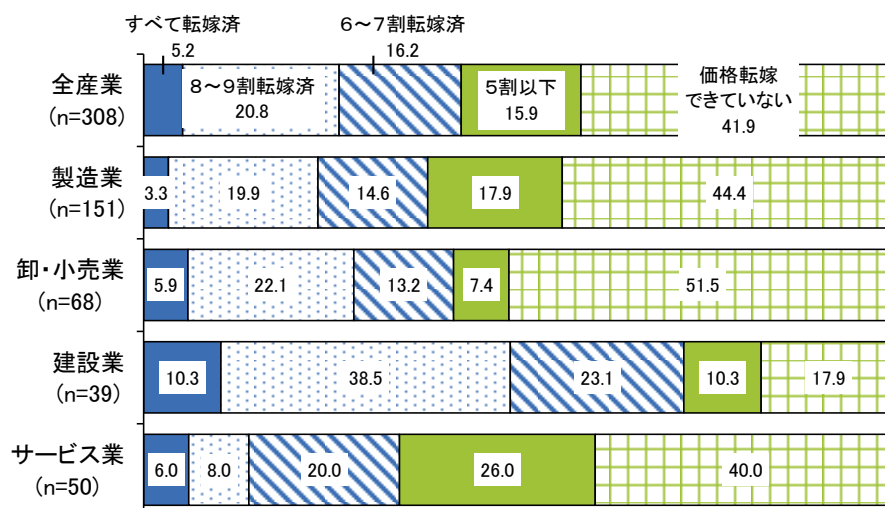
図表13 各調査時点における全産業の原材料費上昇分の販売価格への転嫁状況



<労務費> 64.4%の企業が販売価格への転嫁が半分以下にとどまる

- ・ 労務費の上昇に伴う販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は5.2%となった。一方、「価格転嫁できていない」は41.9%、「5割以下」は15.9%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は57.8%となった（図表14）。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が66.0%と最も多く、次いで製造業62.3%などとなった。

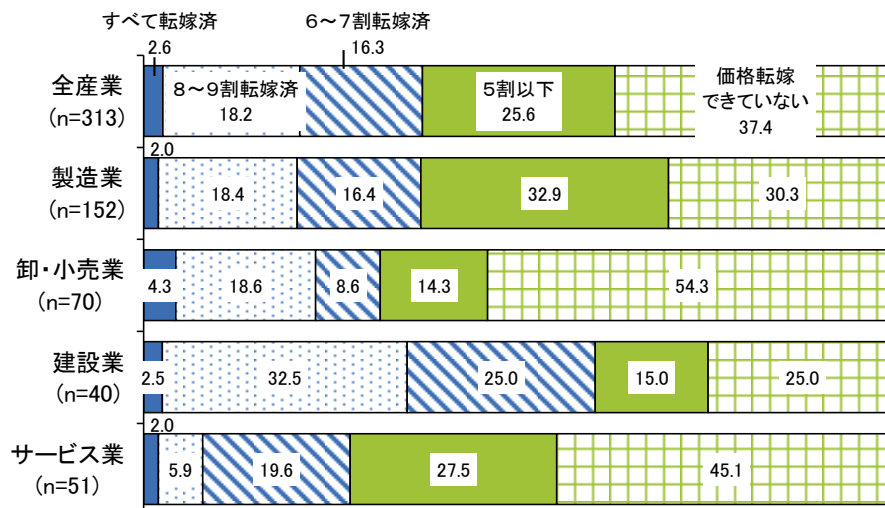
図表14 労務費上昇分の販売価格への転嫁状況



<エネルギーコスト> 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は6割

- ・ エネルギーコスト上昇に伴う販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は2.6%となった。一方、「価格転嫁できていない」は37.4%、「5割以下」は25.6%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約6割となった（図表12）。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が72.6%と最も多く、次いで卸・小売業が68.6%などとなった。

図表15 エネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁状況

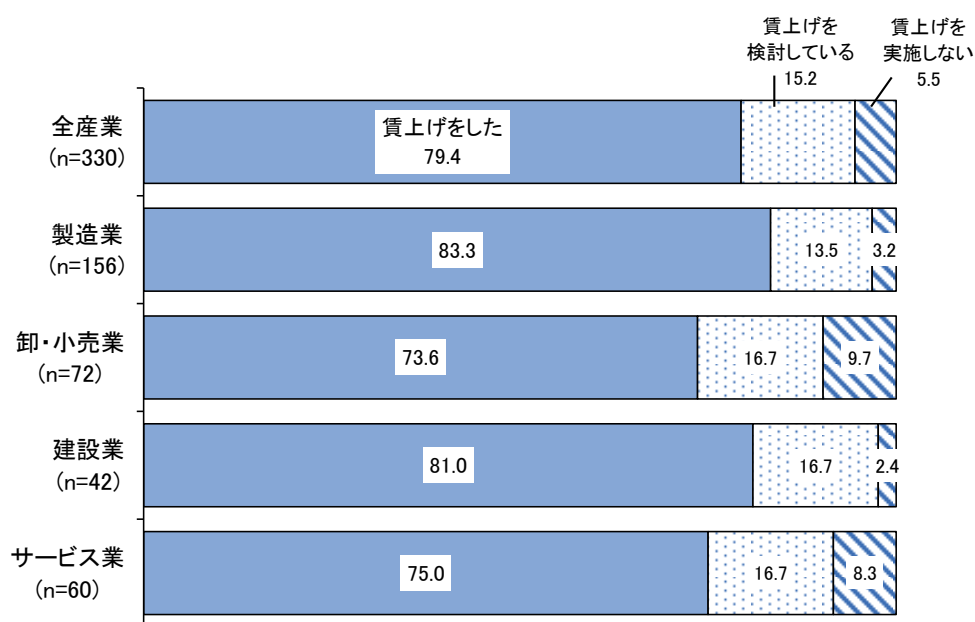


3. 賃上げについて

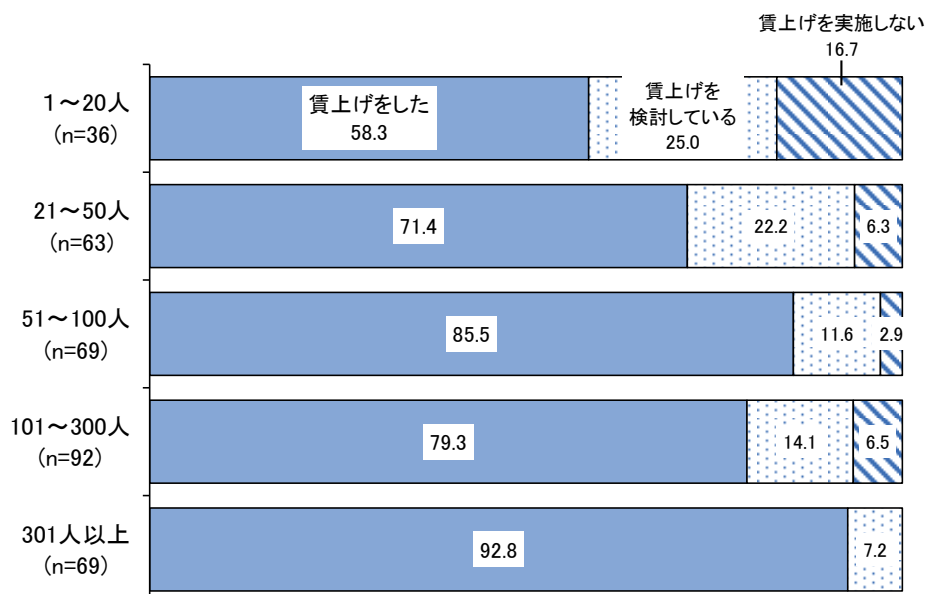
(1) 2023 年度に「賃上げをした」企業割合は 8 割

- 2023 年度の賃上げの実施状況（定期昇給含む）について、全産業では「賃上げをした」企業割合が 79.4%、「賃上げを検討している」が 15.2%などとなった（図表 16）。
- 業種別にみると「賃上げをした」企業割合は、製造業が 83.3%と最も多く、次いで建設業が 81.0%となっている。
- 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、301 人以上が 92.8%となった一方、1～20 人は 58.3%にとどまった（図表 17）。

図表 16 2023 年度の賃上げについて（業種別）



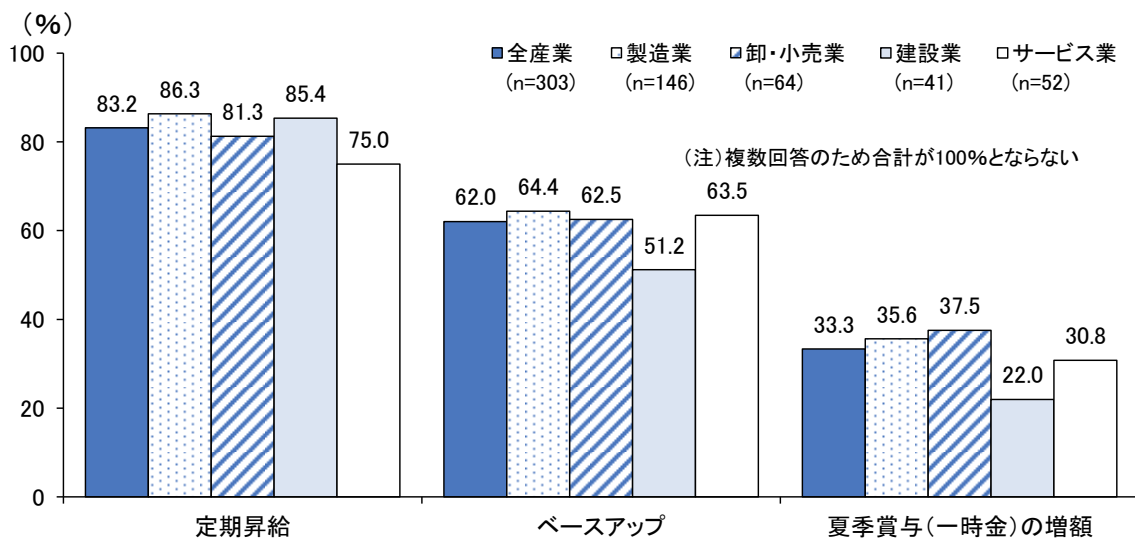
図表 17 2023 年度の賃上げについて（企業規模別）



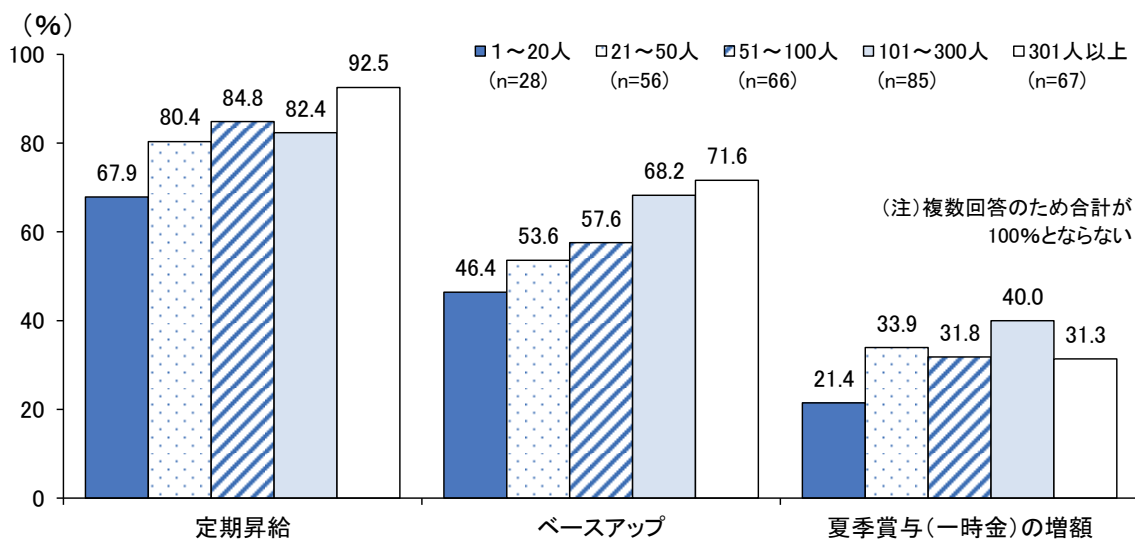
(2) ベースアップ実施は62.0%

- 「賃上げをした」と「賃上げを検討している」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全産業は、「定期昇給」が83.2%と最も多く、次いで「ベースアップ」が62.0%、「夏季賞与（一時金）の増額」が33.3%などとなった（図表18）。
- 業種別にみると、製造業は「定期昇給」が86.3%、「ベースアップ」が64.4%と、いずれも最も多くなっている。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど割合が高く、301人以上が71.6%の一方、1～20人は46.4%となった（図表19）。

図表18 賃上げの内容（業種別、複数回答）



図表19 賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



以上